

① 平成28年度補正予算、平成29年度当初予算事項

○主な取組事項

- ・文化財活用・観光振興戦略プラン等【29年度当初予算：219.9億円（28年度当初予算：201.9億円）】
→これまで実施してきた保存・継承等に係る事業を、観光拠点の磨き上げに資する事業に改革
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業
【28年度補正予算：102.9億円 29年度当初予算：100.2億円の内数（28年度当初予算：84.1億円の内数）】
→「ステップアッププログラム2020」の策定・実施等に必要な予算を措置
- ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等
【28年度補正予算：155億円 29年度当初予算85.3億円（28年度当初予算：80億円）】
→滞在時の快適性・観光地の魅力向上、観光地までの移動円滑化等に資する取組を支援
- ・円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備
【28年度補正予算：41.0億円の内数 29年度当初予算：146.0億円の内数（28年度当初予算：128.4億円の内数）】
→バイオカート・顔認証ゲート等の世界最高水準の技術活用を推進・加速化
- ・クルーズ船の受入環境整備の推進
【28年度補正予算：166.0億円 29年度当初予算：2,320.6億円の内数（28年度当初予算：2,317.1億円の内数）】
→岸壁の改良等（防舷材・係船柱の追加設置や岸壁の延伸等）を行うために必要な予算を措置
- ・公衆無線LAN環境整備支援事業【29年度当初予算：31.9億円（28年度当初予算：2.6億円及び12.6億円の内数）】
→防災拠点等における無料Wi-Fi環境の整備を推進するために、大幅に増額

② 平成29年度税制改正事項、法律制定・改正検討事項

○主な税制改正事項

- ・訪日外国人旅行者等向けに製造場で販売した酒類に係る酒税の免税制度の創設
- ・入国旅客が到着時免税店において購入して輸入する外国貨物を現行の携帯品免税制度の対象へ追加
- ・民間資金等活用事業推進機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の創設

○主な法律制定・改正検討事項

- ・通訳案内士法及び旅行業法の一部改正（通訳案内士の業務独占の廃止・旅行業法制の総合的な見直し）
- ・民泊サービスに係る法律の制定（民泊サービスへの対応）
- ・学校教育法の一部改正（実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化）
- ・割賦販売法の一部改正（安全・安心なクレジットカード利用環境の整備）

「明日の日本を支える観光ビジョン」 主要施策に係る取組について

平成29年1月31日

内閣官房
国土交通省観光庁

【項目一覧】

- ・ 魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放 ……P2
- ・ 文化財の観光資源としての開花 ……P3
- ・ 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化 ……P4
- ・ 滞在型農山漁村の確立・形成 ……P5
- ・ 産業界二一ズを踏まえた観光経営人材の育成・強化 ……P6
- ・ 訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備 ……P7
- ・ 最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現 ……P8
- ・ 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現 ……P9

魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放

迎賓館赤坂離宮、京都迎賓館

【通年公開の実施】

- ① H28年4月19日からの赤坂迎賓館の通年公開に加え、京都迎賓館についても、**新たに同年7月21日からの通年公開**を開始
- ② 京都迎賓館では、多くの観光客が集まる時期は自由参観方式（定員：2,000人）とし、その他の時期については、より説明を詳しく行うガイドツアー方式（定員：750人）で公開を実施



京都迎賓館試験公開
「藤の間」の様子

➡ ○ H28当初予算（3.0億円）を、H28補正（**12.0億円**）及びH29当初予算（**11.2億円**）へ**大幅に増額**

【特別開館の適切な運用の実施】

- 迎賓館ホームページにて幅広く案件を募集
- 試験的な実施期間においても、「**適正な対価**」を徴収
- 京都迎賓館の特別開館に関しては、赤坂迎賓館の試験的実施の結果を踏まえて検討

更なる磨き上げの仕組み

赤坂迎賓館について、周辺施設も含め、魅力向上を図る。

皇室関係施設（7施設）

【通年公開の前倒し実施】

- ① 皇居の一般参観の拡充：H28年6月25日より、土曜参観・当日受付の実施、参観定員を300人から500人へ拡充。
- ② 皇居東御苑：H28年11月15日より、富士見多聞の公開、富士見櫓前の開放を実施。また、ガイダンス機能の強化や広報の充実を行う。
- ③ 京都御所：H28年7月26日より、土日も含め、通年で事前申込不要、入園者数制限の無い一般公開を実施。
- ④ 仙洞御所・離宮：H28年8月10日より土日参観、当日受付の実施等を行う。
- ⑤ 鴨場（埼玉・新浜）及び御料牧場：今年度、鴨場・御料牧場ともに、地元外からの見学会を試行中。



皇居一般参観受付業務



京都御所一般公開

➡ ○ H28補正（**3.8億円**）において公開拡充のための施設整備の前倒し、H29当初予算（**2.1億円**）において公開拡充のために必要となる運営経費（ランニングコスト）等を**新規で措置**

インフラツーリズム

【ツアー客受入環境の充実・質の向上】

- ダムツアーなどのインフラツーリズムで、現状の課題である休日対応や受入環境の改善など、**インフラ活用方策のあり方を検討**



点検施設見学
（川治ダム（鬼怒川・栃木県））

文化財の観光資源としての開花

【文化財を中核とする観光拠点の整備】

- 文化財の修理・整備・美装化や、文化財の観光コンテンツとしての質の向上のための多様な事業を展開し、2020年までに日本遺産認定・歴史文化基本構想策定地域をはじめとした**文化財を中核とする観光拠点を全国に200箇所**程度整備

○すでに実施した取組

- ・観光ビジョン実現のための行動指針「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を**H28年4月に策定**
- ・日本遺産を**37件認定**（H27年：18件、H28年：19件） ⇒2020年までに100件程度認定
- ・歴史文化基本構想の策定支援を**H28年度48件**実施中 ⇒2020年までに100件程度策定

- これまで実施してきた保存・継承等に係る事業を、H29当初予算（**219.9億円**）において、**「観光」の観点により重きを置き**、観光拠点の磨き上げに資する事業（文化財総合活用・観光振興戦略プラン等）に**改革**

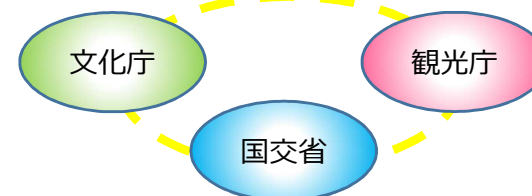
文化財総合活用・観光振興戦略プラン等

- ・文化財を中核とする**観光拠点（200箇所）整備に向けた特別枠を設定**、特に優良な事例の面的整備支援を実施
- ・文化財のより適切な修理周期での修理・整備
- ・解説整備・多言語化、美装化、修理現場公開等の充実
- ・補助事業実施時の**解説整備義務化**
- ・文化財の公開や地域のイベントへの活用などの一層の推進
- ・美術館・博物館の**夜間開館の一層の推進**（運営経費への支援等）



各省連携の仕組み

- 文化庁が中心となって、観光庁、国土交通省とともに重点地域を選定し（H28年度中に5箇所選定予定）、**各省庁予算を集中投資**



国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化

【国立公園の世界水準への磨き上げの推進】

～「最大の魅力は自然そのもの」をコンセプトに、最高の自然環境をツーリズムに開放～

- 先導的モデル候補となる国立公園を**H28年7月に8箇所選定**
- それぞれの地域において、地域協議会（民間団体、地元自治体、国（環境省、観光庁、林野庁等）の出先機関等が参画）が、具体的な計画として、**H28年12月に「ステップアッププログラム2020」を策定**

<各公園における具体的取組>

- ① 上質で自然と調和した宿泊・滞在拠点の整備とそれらを中心とした自然景観の徹底した改善
→ 上質なホテルの誘致や休業ホテルのリニューアル等の民間活力の導入促進のための環境整備
- ② 手つかずの自然を体験できるようにする利用の改革
→ 【ハード面】ユニバーサルデザインに配慮した案内標識等の多言語化やICT活用による情報提供など
外国人国立公園利用者がくつろげる**ビジターセンター**や、歩道等の再整備
【ソフト面】外国人向けツアーの開発に向けた各国立公園資源の素材発掘・磨き上げ、ガイド育成
- ③ 最寄りの交通拠点からの二次交通アクセスルートにおける美しい景観の形成（看板の撤去等）



阿蘇くじゅう国立公園



阿寒国立公園

○ 地域の資源の把握・整理や案内人材の育成等、**プログラムの策定・実施に必要な予算を新たに措置**（H28補正 **102.9億円の内数**）及びH29当初予算（**100.2億円の内数**）

○ ビジターセンターにおけるカフェやツアーデスクの設置等、**新たなサービスの提供**と**適切な利用料徴収**を推進

○ 高級ホテルリゾートを公募するなど、開発する内容、視点について、広く**民間の提案を取り入れる**とともに、**積極的な民間参入を促進**

○ **関係省庁が連携してプログラムの実施を支援**

- (例)・受入環境整備や体験プログラムの開発等（環境省）
- ・美しい街並みの整備・活用、Wi-Fi環境の整備、国有林野の活用 等（関係省庁）
- ・国立公園内の文化財に係る情報を連携して発信（文化庁）
- ・海外への情報発信に向けたコンテンツ作成（環境省）、海外プロモーションの積極的展開（観光庁、JNTO、外務省）
- ・国立公園への旅行商品の開発のためのコンテンツ作成（環境省）、アクセス整備・充実策の検討（観光庁）

○ **国立公園オフィシャルパートナーシッププログラム**により、ANA、JAL、JR各社等のパートナー企業（H28年11月末時点 12社）と相互協力し、**国内外へ国立公園の魅力を発信**



自然に溶け込む**高級リゾートホテル**を公募にて整備



魅力的な**展望地**や自然歩道、トイレ等の整備



ICT活用による**多言語対応**



ツアーデスクの設置

滞在型農山漁村の確立・形成

【全国の農山漁村での「農泊」の推進】

○ **滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進**を図る

○ インバウンドを含めた旅行者を呼び込み、農山漁村の所得向上を実現するため、**農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を新設**し、農泊ビジネスの現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組（農林漁業体験プログラム等の開発、古民家の改修等）や優良地域の国内外へのプロモーションの強化など**ソフト・ハード対策の一体的支援**に必要な予算をH29当初予算（50億円）で措置

ソフト対策



農業体験等の体験プログラムの開発

ハード対策



古民家の改修等



農家レストランの整備

各省連携の仕組み

観光庁等、関係各省と連携

（各ブロック毎の「観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議」の下に関係機関からなるWGの設置を検討）

更なる検討の仕組み

「歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース」の議論を踏まえ、「農泊」の推進により農山漁村の所得向上を図るための施策のあり方を検討



集落丸山（篠山市）



多様なニーズへの対応



産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化

【観光産業の担い手を3層構造により育成】

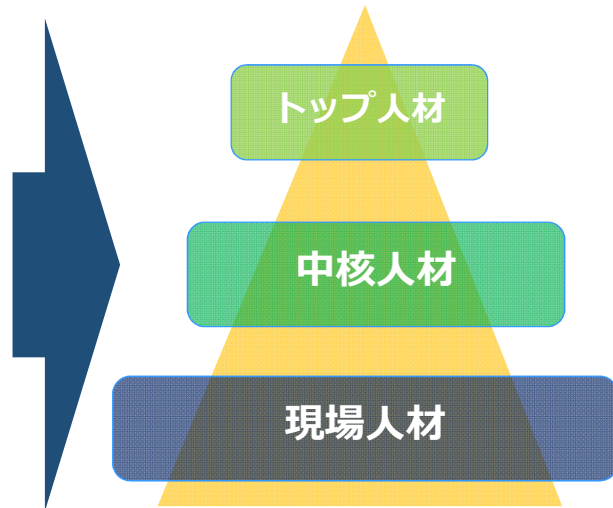
- **観光経営**を担う人材育成（トップ人材）
- 観光の**中核**を担う人材育成の強化（中核人材）
- 即戦力となる地域の**実践的**な観光人材の育成強化（現場人材）



コーネル大学



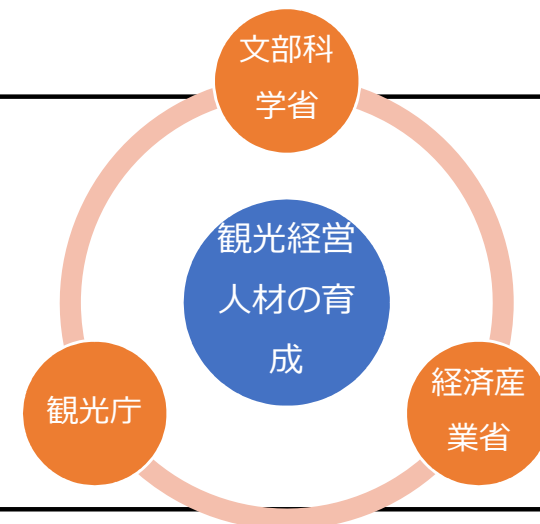
えちぜん鉄道



- H30年度開講に向け、**一橋大学及び京都大学**が観光MBAを設置予定
- 産学が連携してサービス経営人材を育成する事業において、H28年度は、観光に重きを置いた事業の大学を**H27年よりも多く採択**（東洋大学、近畿大学、愛媛大学 等）
- H31年の開学に向け、実践的な職業教育を行う**新たな高等教育機関を制度化**
- 成長分野等における中核的専門人材養成等の支援事業において、H28年度は、**横浜商科大学**や**富山情報ビジネス専門学校**など、5件の観光分野事業を採択

各省連携の仕組み

- **「観光経営人材の育成に向けた課長級会議」を開催し**、文部科学省・経済産業省・観光庁の3省庁が、事業の計画段階から連携し、その内容や実施方法を調整し、観光経営人材の育成を推進。（第1回をH28年3月2日に開催。これまでに3回開催済み。）



訪日外国人旅行者の受入体制の緊急整備

【ストレスフリーで快適な旅行環境の実現】

- 訪日外国人旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、**滞在時の快適性・観光地の魅力向上**に向けた観光案内所等の機能向上や、**観光地までの移動円滑化等**のための鉄道駅・バスターミナル等における情報発信・利便性向上を**支援**

➡ ○H28当初予算(80億円)をH28補正 **(155億円)** 及びH29当初予算 **(85.3億円)** において**増額**

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業

- **滞在時の快適性・観光地の魅力向上**を図るため、ひとり歩きで楽しめるような観光地づくりにむけた以下の取組を支援
 - ・日本遺産（認定37件）や国立公園（国立公園満喫プロジェクト8件）、歴史的資源を活用する観光地域等において、観光案内所のタブレットやデジタルサイネージ導入、研修実施等による案内機能強化、観光地の歴史等の情報や文化体験を提供する施設等の展示物解説の多言語・デジタル表示等の情報発信機能向上
 - ※ 文化財活用・観光振興戦略、国立公園満喫プロジェクト、歴史的資源を活用した観光まちづくり等の施策と**積極的に連携**
 - ・外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化等、ホテル・旅館の快適な環境への改善（多言語表示、Wi-Fi整備等）



- **ストレスフリーな通信・交通利用環境**を実現し、地方への外国人旅行者の誘客を加速するため、鉄道駅・バスターミナル等における案内標識・案内放送の多言語化、Wi-Fi整備、広域的な周遊を円滑にするための交通系ICカード・企画乗車船券の導入、その他の移動円滑化の取組みを重点的に支援



- この他、SNS等のビッグデータも活用した訪日外国人旅行者の不満・要望（通信環境や言語の壁、公共交通の乗換等）の把握・検証、観光バスによる路上混雑問題や手ぶら観光サービスの普及などの地域における新たな課題の調査検討も実施



最先端技術を活用した革新的な出入国審査等の実現

CIQ等

【円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備】

- 世界最高水準の技術活用等により、**円滑かつ厳格**な出入国審査等を高度な次元で実現するため、**CIQ関係省庁が連携して**各種施策を推進・加速化（H28年度において空港での入国審査待ち時間**20分以内**を目標）
 - バイオカート（法務省）
 - H28年10月に関西・那覇・高松空港に導入するとともに、**配備空港を拡大（12空港追加）**するために必要な予算をH28補正予算（**16.4億円**）において**措置**し、運用に必要な経費をH29当初予算（**8.6億円**）で**措置**
 - 顔認証ゲート（法務省）
 - システム開発（2年計画）をH28年度に**前倒して開始**することとし、必要な予算をH28補正予算（**5.8億円**）において**措置**し、システム開発の2年目の経費及びH29年度中に一部の空港で先行運用を開始するための経費をH29当初予算（**3.9億円**）で**措置**
 - ボディスキャナー等先進的な保安検査機器（国土交通省）
 - H28年度のボディスキャナー導入対象空港を当初の**4空港から8空港に拡大（新千歳、福岡などを追加）**、さらに**H29年度は8空港（那覇、鹿児島など）に追加導入し（計16空港）**、2019年に**1年前倒して**国内主要空港への**整備を完了**、併せて**高性能な爆発物自動検出機器類**を羽田空港をはじめ一部の主要空港などに**新たに導入**（H29当初予算（**18.7億円**））
 - 不正薬物・爆発物探知装置等（財務省）
 - 税関における不正薬物・爆発物探知装置等について、これまでの主要空港のみならず、**国際定期便が離発着するすべての空港（30空港）へのH28年度内配備**に必要な経費をH28補正予算（**24億円の内数**）において**措置**し、X線検査装置の**配備拡大**等に必要な経費をH29当初予算（**1,001.7億円の内数**）において**措置**



空港



【地方空港へのLCC等の就航促進】

- LCC等の就航促進（国土交通省）
 - **着陸料割引等を実施**（H29当初予算（**10億円及び838.4億円の内数**））
- コンセプション等の推進（国土交通省）
 - 北海道内の**複数空港の一体的な運営**（2020年からの民間への業務委託開始）に向け、H29当初予算（**6.0億円の内数**）において**必要な調査を実施**
- 首都圏空港の容量拡大（国土交通省）
 - **羽田空港の飛行経路の見直し**に必要な施設整備等（H28補正（**94.2億円の内数**）及びH29当初予算（**608.6億円の内数**））を実施

クルーズ船



【クルーズ船受入の更なる拡充】

- クルーズ船の受入環境整備の推進（国土交通省）
 - **岸壁の改良等（防舷材・係船柱の追加設置や岸壁の延伸等）**を実施（H28補正予算（**166.0億円**）（20港程度に対応）、H29当初予算（**2,320.6億円の内数**））
 - 旅客施設等への船社の投資にあわせ、岸壁の整備や利用調整等の**ハード・ソフト両面からの支援**を実施（H29当初予算（**2,320.6億円の内数**））することで、**官民連携による国際クルーズ拠点の形成を推進**



各省連携の仕組み

- CIQ関係省庁、国土交通省（航空局、港湾局）、観光庁から構成される「**CIQ関係省庁連絡会**」の枠組みを活用

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

【無料Wi-Fi環境（無料公衆無線LAN環境）の全国的な整備】

- 防災拠点等（約3万箇所）を中心に、公共交通機関、宿泊施設、商店街、農山漁村地域等、**全国で無料Wi-Fi環境の整備を加速化**

- 防災拠点・被災場所として想定される公的拠点（総務省）

→災害時の必要な情報伝達手段を確保するため、**2020年までに**、地方公共団体や民間企業における整備も含めて**約3万箇所※の整備**を目指し、H29当初予算（**31.9億円**）において、**大幅に増額**

※「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」（H28年12月策定）



公衆無線LAN設置イメージ（避難所・避難場所に指定された学校）

- 公共交通機関・宿泊施設・観光案内所等（観光庁）

→滞在・移動時の**ストレスフリーな通信環境を実現**するため、H28補正（**155億円の内数**）及びH29当初予算（**85.3億円の内数**）において**増額**



公衆無線LAN設置イメージ（鉄道）

- 商店街（経済産業省）

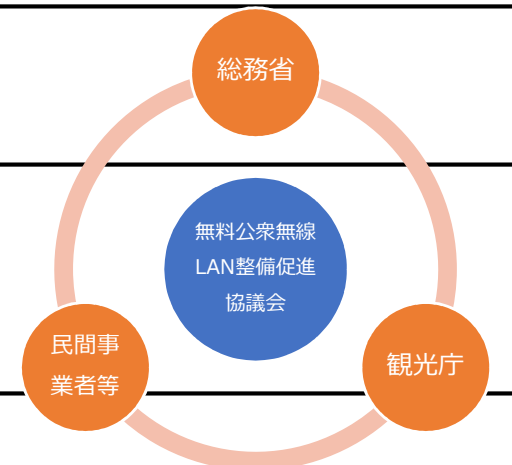
→インバウンドに対応した商店街の整備を加速するため、H28補正（**1,001.3億円の内数**）及びH29当初予算（**17.8億円の内数**）において、商店街の**受入環境整備を支援**

- 農山漁村地域（農林水産省）

→インバウンドに対応した「農泊」等を推進するため、H29当初予算（**100.6億円の内数**）において、**Wi-Fi環境を整備**

各省連携の仕組み

- 総務省と観光庁が主催する「**無料公衆無線LAN整備促進協議会**」を通じて、整備促進、周知・広報、利用手続きの簡素化等を推進



「明日の日本を支える観光ビジョン」の実現に向けた取組について

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 | H28補正 | H29税制改正事項、法令等の制定・改正検討事項 |
|---------------------------------|-----------------------------|---|-----------------|----------------|-------------------------|
| | | | 予算 | 予算 | |
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| 魅力ある公的施設・インフラの 大胆な公開・開放 | 内閣府 | 迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館の公開・開放 | 11.2 | 12.0 | - |
| | | 皇居一般参観の拡充，京都御所の一般公開等 | 2.1 | 3.8 | - |
| | 防衛省 | 大本営地下壕跡関連整備 | 0.5 | - | - |
| | 国土交通省 | インフラツーリズムの推進 | 0.1 | - | - |
| 文化財の観光資源としての開花 | 文部科学省 | 文化財総合活用・観光振興戦略プラン等 | 219.9 | 26.9 | - |
| | | 文化庁の機能強化と京都への移転の推進 | 10.0 | 0.1 | - |
| | | 戦略的芸術文化創造推進事業（公演情報等の海外発信の環境整備等に関する調査研究） | 0.2 | - | - |
| | | 文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 | 29.6 | - | - |
| | 博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業 | 0.2 | - | - | |
| 国土交通省 | 地域資源を活用した観光地魅力創造事業 | 2.7 | - | - | |
| 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化 | 環境省 | 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 | 100.2 の内数 | 102.9 | - |
| 景観の優れた観光資産の保全・ 活用による観光地の魅力向上 | 国土交通省 | 景観まちづくり刷新支援事業 | 25 | - | - |
| | | 景観観光まちづくり事業（社会資本整備総合交付金） | - | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 景観観光まちづくり事業（防災・安全交付金） | - | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 無電柱化の推進（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 無電柱化の推進（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 無電柱化の推進（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 国営公園等事業 | 229.3 の内数 | 50.1 | - |
| | | 地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車の普及促進 | 6.4 の内数 | - | - |
| | | 離島・半島の地域資源を活用した新たな観光振興（離島活性化事業等） | 15.7 の内数 | 6.5 の内数 | 税制改正 （所得税・法人税） |
| | | 離島・半島の地域資源を活用した新たな観光振興（半島地域振興対策事業） | 1.1 の内数 | - | 税制改正 （所得税・法人税） |
| | | 奄美群島振興開発事業 | 24.1 の内数 | 3.7 の内数 | 税制改正 （所得税・法人税） |
| | | 小笠原諸島振興開発事業 | 10.6 の内数 | 4.8 の内数 | - |
| | | 良好な水辺空間の形成等（都市水環境整備） | 247.2 の内数 | 21.7 | - |
| | 良好な水辺空間の形成等（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - | |
| 農林水産省 | 森林景観を活かした観光資源の創出事業 | 1.0 | - | - | |
| 滞在型農山漁村の確立・形成 | 農林水産省 | 食によるインバウンド対応推進事業 | 0.7 の内数 | - | - |
| | | 農山漁村振興交付金 | 100.6 の内数 | - | - |
| | | 農山漁村振興交付金（うち農泊推進対策） | 50 | - | - |
| | | 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 | - | 2.5 | - |

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 | H28補正 | H29税制改正事項、法令等の制定・改正検討事項 |
|--------------------------------|--------------------------------------|--|-----------------|----------------|-------------------------|
| | | | 予算 | 予算 | |
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| | | おみやげ農畜産物検査受検円滑化支援事業 | 0.4 | - | - |
| | | 輸出力強化戦略実行緊急対策事業のうち事業者へのサポート体制の強化 | - | 5 の内数 | - |
| | | 輸出総合サポートプロジェクト | 16.0 の内数 | - | - |
| 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸品等の消費拡大 | 経済産業省 | 地域未来投資促進事業（商店街・まちなか集客力向上支援事業） | - | 1,001.3 の内数 | - |
| | | 地域・まちなか商業活性化支援事業 | 17.8 | - | - |
| | | ふるさと名物応援事業（ふるさと名物支援事業） | 13.5 の内数 | - | - |
| | | 伝統的工芸品産業振興補助金 | 7 | - | - |
| | | ふるさと名物応援事業（産地ブランド化推進事業） | 13.5 の内数 | - | - |
| | 地域未来投資促進事業（観光資源等を活用した地域高度化計画の策定支援事業） | - | 1,001.3 の内数 | - | |
| 国土交通省 | 観光統計の整備 | 5.2 | - | - | |
| 広域観光周遊ルートの世界水準への改善 | 国土交通省 | 広域観光周遊ルート形成促進事業 | 16.1 | - | - |
| | | 観光地域ブランド確立支援事業 | 2.1 | - | - |
| | | テーマ別観光による地方誘客事業 | 1.5 | - | - |
| | | 観光地周辺における渋滞対策（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 観光地周辺における渋滞対策（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 観光地周辺における渋滞対策（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | 財務省 国土交通省 | 訪日外国人旅行者等向けに製造場で販売した酒類に係る酒税の免税制度の創設 | - | - | 税制改正 (酒税) |
| 東北の観光復興 | 国土交通省 | 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業（東北観光復興対策交付金） | 32.6 | 8 | - |
| | | 東北デスティネーション・キャンペーン（JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業（東北観光復興プロモーション）） | 10 | - | - |
| | | 福島県における観光関連復興支援事業 | 3.0 | - | - |
| | 環境省 | 三陸復興国立公園再編成等推進事業費（一般） | 0.2 | - | - |
| | | 三陸復興国立公園等復興事業（復特） | 5.4 | - | - |
| | 復興庁 | 「新しい東北」交流拡大モデル事業 | 4.9 | - | - |
| 観光関係の規制・制度の総合的な見直し | 国土交通省 | 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案（仮称） | - | - | 通訳案内士法及び旅行業法の一部改正 |
| | | 通訳ガイド制度の充実・強化 | 0.3 | - | - |
| 民泊サービスへの対応 | 国土交通省 厚生労働省 | 民泊サービスへの対応 | - | - | 民泊サービスに係る法律の制定 |
| | 国土交通省 | 健全な民泊サービスの普及 | 0.7 | - | - |
| 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化 | 経済産業省 | 産学連携サービス経営人材育成事業 | 2.1 | - | - |
| | 国土交通省 | 観光人材育成支援事業 | 3.7 | - | - |
| | 文部科学省 | 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化 | - | - | 学校教育法の一部改正 |
| | | 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 | 16.8 の内数 | - | - |
| 世界水準のDMOの形成・育成 | 内閣府 | 地方創生推進に関する知的基盤の整備 | - | 3.3 の内数 | - |
| | | 地方創生推進交付金 | 1,000 の内数 | - | - |
| | | 地方創生拠点整備交付金等 | - | 900 の内数 | - |
| | 経済産業省 国土交通省 | 民間による1兆円規模の事業に対する支援（クールジャパン機構・日本政策金融公庫等） <財政投融资計画> | 30,780.0 の内数 | 30.0 の内数 | - |

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 | H28補正 | H29税制改正事項、法令等の制定・改正検討事項 |
|--------------------------------|----------------|---|--------------|--------------|-------------------------|
| | | | 予算 | 予算 | |
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| | 経済産業省 | 観光産業事業者に対する政府系金融機関による資金供給等の支援 | 161.3 の内数 | - | - |
| | 財務省 | 観光産業事業者に対する政府系金融機関による資金供給等の支援 | 144.0 の内数 | - | - |
| 訪日プロモーションの戦略的 高度化 | 国土交通省 | 欧米豪市場や富裕層市場等新たな市場の開拓（地方誘客のための緊急訪日プロモーション・JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業・国と地方の連携による訪日プロモーション事業） | 87.0 の内数 | 45 の内数 | - |
| | 文部科学省 | 現代アート・メディア芸術の創造・発信強化 | 21.6 の内数 | 0.8 | - |
| | | スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業 | 0.2 | - | - |
| | | 地域スポーツコミッションへの活動支援 | 0.3 | - | - |
| | 内閣官房 | ホストタウン調査推進事業 | 0.1 | - | - |
| | | オリパラアンバサダー（仮称）推進調査事業 | 0.2 | - | - |
| | | 文化関連施策（オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査） | 3.5 の内数 | 3.0 の内数 | - |
| インバウンド観光促進のための 多様な魅力の対外発信強化 | 国土交通省 | デジタルマーケティングの促進（JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業） | 78.2 の内数 | - | - |
| | | 海外における日本庭園の保全再生方策検討調査 | 0.2 | - | - |
| | 外務省 | ジャパン・ハウスの創設・運営業務 | 31.8 の内数 | - | - |
| | | 地域の魅力発信セミナー・地方視察ツアー | 0.1 | - | - |
| | | 地域の魅力海外発信支援事業 | 0.7 | - | - |
| | | 地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業 | 0.3 | - | - |
| | | 在外公館による文化事業 | 2.6 の内数 | - | - |
| | | 国際交流基金事業 | 127.4 の内数 | 40.6 | - |
| | | 外国メディア招へいやフォーリン・プレスセンターも活用した情報発信強化 | 3.5 の内数 | - | - |
| | 財務省 | ジャパンハウスを活用した日本産酒類の情報発信経費 | 0.3 | - | - |
| | 経済産業省 | コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業 | - | 60.0 | - |
| | | 先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業 | 1 | - | - |
| | 経済産業省 国土交通省 | クールジャパン機構等による情報発信支援<財政投融資計画> | 210.0 の内数 | 30.0 の内数 | - |
| | 総務省 | 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を通じた日本企業の海外インフラ展開支援<財政投融資計画> | 416.0 の内数 | 118.0 の内数 | - |
| | | テレビ国際放送の実施 | 35.4 の内数 | - | - |
| | | 「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を活用した地域の魅力発信（自治体データ解放による公共サービス産業化プロジェクト） | 0.6 | - | - |
| | | 放送コンテンツの海外展開の促進（放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業・放送コンテンツ海外展開助成事業） | 2.4 | 13.4 | - |
| | 農林水産省 | 輸出力強化戦略実行緊急対策事業のうち国・地域別戦略的マーケティング | - | 5.2 の内数 | - |
| | | 食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業 | 6.7 の内数 | - | - |
| | 内閣官房 | 先住民としてのアイヌ文化等の発信 | 1.2 の内数 | - | - |
| MICE誘致の促進 | 国土交通省 | MICEの誘致の促進 | 2.0 | - | - |
| ビザの戦略的緩和 | 外務省 | 訪日外国人旅行者の増加に対応したビザ審査体制の強化 | 11.3 | - | - |
| 訪日教育旅行の活性化 | 国土交通省 | 訪日教育旅行の活性化（JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業・国と地方の連携による訪日プロモーション事業） | 87.0 の内数 | - | - |
| 観光教育の充実 | 文部科学省 | 高校の共通必修科目「地理総合」（仮称）の検討 | - | - | 高等学校学習指導要領（告示）の一部改正 |
| 最先端技術を活用した革新的な 出入国審査等の実現 | 法務省 | 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備 | 146.0 の内数 | 41.0 の内数 | - |
| | 国土交通省 | 先進的なボディスキャナー等保安検査機器の導入（保安検査の高度化） | 18.7 | - | - |

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 | H28補正 | H29税制改正事項、法令等の制定・改正検討事項 |
|---------------------------------------|-------|--|-----------------|----------------|---|
| | | | 予算 | 予算 | |
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| | 農林水産省 | 動植物検疫に係る事業費 | 144.3 の内数 | 0.3 | - |
| | 厚生労働省 | 訪日外国人旅行者の急増に対応するための検疫体制の強化 | 100.9 の内数 | 3.5 | - |
| | 財務省 | 円滑かつ厳格な税関体制の整備 | 1,001.7 の内数 | 24 の内数 | - |
| 民間のまちづくり活動等による「観光・まち一体再生」の推進 | 国土交通省 | まちづくりファンド支援事業 | 4.0 の内数 | - | - |
| | | 拠点駅及び周辺における統一的な案内サイン、バリアフリー化等整備への重点支援（都市・地域交通戦略推進事業） | 6.0 の内数 | - | - |
| | | インバウンドを支える観光バス受入体制の強化（都市・地域交通戦略推進事業） | 6.0 の内数 | - | - |
| | | 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築（環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査） | 1.8 の内数 | 0.2 | - |
| | | 道路空間と観光の連携の推進（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 道路空間と観光の連携の推進（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 道路空間と観光の連携の推進（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| キャッシュレス環境の飛躍的改善（海外発行カード対応ATMの設置促進を含む） | 経済産業省 | 安全・安心なクレジットカード利用環境整備に向けた割賦販売法の改正 | - | - | 割賦販売法の一部改正（平成28年12月2日国会で成立済み） |
| | | クレジットカード取引におけるセキュリティ対策推進事業 | - | 10.0 | - |
| | | IoTを活用した新ビジネス創出推進事業（IoT活用おもてなし実証事業） | - | 9.0 の内数 | - |
| 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現 | 総務省 | 公衆無線LAN環境整備支援事業 | 31.9 | - | - |
| | | 電波巡へい対策事業 | 70.5 | - | - |
| | | グローバルコミュニケーション計画の推進 －多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証－ | 12.6 | - | - |
| | | IoTおもてなしクラウド事業 | 2.5 | - | - |
| | | オープンデータ等利活用推進事業 | 3.0 の内数 | - | - |
| | | IoTサービス創出支援事業 | 5.1 の内数 | 7.0 の内数 | - |
| | 国土交通省 | 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業等 | 85.3 | 155 | - |
| | | 安全で快適な自転車利用環境の創出（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 安全で快適な自転車利用環境の創出（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 安全で快適な自転車利用環境の創出（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 「道の駅」の通信環境等の整備（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| 急患等にも十分対応できる外国人患者受入体制の充実 | 厚生労働省 | 医療機関における外国人患者受入環境整備事業 | 1.3 | 14.0 | - |
| 「世界一安全な国、日本」の良好な治安等を体感できる環境整備 | 国土交通省 | 防災気象情報提供基盤の強化 | 0.6 の内数 | - | - |
| | 内閣官房 | 国際感染症対策経費 | 0.8 | 0.8 | - |
| | 内閣府 | 地方消費者行政推進事業（地方消費者行政推進交付金） | 30.0 の内数 | 20.0 の内数 | - |
| | | 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 | 32.3 の内数 | - | - |
| 「地方創生回廊」の完備 | 国土交通省 | 国内線着陸料の軽減措置の拡充 | - | - | 国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する告示の特例に関する告示の一部改正 |
| | | 交通モード間の接続（モーダルコネクト）の強化（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 交通モード間の接続（モーダルコネクト）の強化（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 交通モード間の接続（モーダルコネクト）の強化（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 道路案内標識における英語表記改善（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 | H28補正 | H29税制改正事項、法令等の制定・改正検討事項 |
|-------------------------|---|--|-----------------|-----------------|---|
| | | | 予算 | 予算 | |
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| | | 道路案内標識における英語表記改善（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 道路案内標識における英語表記改善（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 交差点名標識への観光地名表示（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 交差点名標識への観光地名表示（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 交差点名標識への観光地名表示（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | ドライブ観光共通バスの創設による旅行需要の平準化 | 0.3 | - | - |
| 地方空港のゲートウェイ機能強化とLCC就航促進 | 国土交通省 | 複数空港の一体運営（コンセッション等）の推進（空港経営改革推進） | 6.0 の内数 | - | - |
| | | 地方空港におけるLCC等の国際線就航加速パッケージ（地方空港の国際線就航促進・受入環境高度化） | 10 | - | - |
| | | 地方空港におけるLCC等の国際線就航加速パッケージ（一般空港等） | 838.4 の内数 | - | - |
| | | 地方空港におけるLCC等の国際線就航加速パッケージ（国際線着陸料の軽減措置） | - | - | 国土交通大臣が設置し、及び管理する空港の使用料に関する告示の特例に関する告示の一部改正 |
| | | 羽田空港機能強化事業（羽田空港） | 608.6 の内数 | 94.2 | - |
| | | 操縦士の戦略的な養成・確保対策（独）航空大学の操縦士の供給体制強化） | 24.0 の内数 | 3.5 | - |
| | | 操縦士の戦略的な養成・確保対策（民間と連携した操縦士の養成・確保の促進） | 1.2 | - | - |
| | | 入国旅客が到着時免税店において購入して輸入する外国貨物を現行の携帯品免税制度の対象へ追加 | - | - | 税制改正 (関税・内国消費税) |
| | | 中部、新千歳、福岡、那覇空港等の機能強化（中部空港・一般空港等） | 862.1 の内数 | 11.5 | - |
| | | 国内管制空域の抜本的再編による管制処理能力の向上（航空路整備事業） | 322.4 の内数 | - | - |
| | LCCやクルーズ等の地方への誘致促進（JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業・国と地方の連携による訪日プロモーション事業） | 87.0 の内数 | - | - | |
| 内閣府 | コンセッション方式等の活用推進 | 1.6 | 13.9 | 税制改正 (法人事業税) | |
| クルーズ船受入の更なる拡充 | 国土交通省 | クルーズ船の受入環境整備の推進 | 2,320.6 の内数 | 166.0 | - |
| | | インバウンドの活用によるフェリー産業の活性化推進事業 | - | 0.8 | - |
| | | クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業 | 0.1 | - | - |
| | | 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業 | 10 | - | - |
| | | ASEANとの連携によるクルーズの振興（JNTO（日本政府観光局）による訪日プロモーション事業） | 78.2 の内数 | - | - |
| 公共交通利用環境の革新 | 国土交通省 | 交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進 | 0.6 の内数 | - | - |
| | | プライベートリムジンの全都道府県への導入（自動車分野の生産性向上） | 1.0 の内数 | - | - |
| | | 軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策の強化 | 13.4 の内数 | 2.5 の内数 | 道路運送法の一部改正 (平成28年12月2日国会で成立済み) |
| 休暇改革 | 厚生労働省 | 過重労働の解消及び仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直し | 21.0 | 0.3 | - |
| オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進 | 内閣官房 | ユニバーサルデザイン関連施策（オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査） | 3.5 の内数 | 3.0 の内数 | - |
| | | バス・タクシーのバリアフリー車両の導入促進（地域公共交通確保維持改善事業） | 213.6 の内数 | - | 税制改正 (自動車取得税) |
| | | 道路のユニバーサルデザイン化（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 道路のユニバーサルデザイン化（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |
| | | 道路のユニバーサルデザイン化（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた道路標識改善（道路事業費） | 16,661.9 の内数 | 2,341.1 の内数 | - |
| | | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた道路標識改善（社会資本整備総合交付金） | 8,939.6 の内数 | 1,572.9 の内数 | - |

| 観光ビジョン施策名 | 担当府省庁 | 事業名 | H29当初 予算 | H28補正 予算 | H29税制改正事項、法令 等の制定・改正検討事項 |
|-----------|-------|--|-----------------|----------------|-----------------------------|
| | | | 金額 (億円) | 金額 (億円) | |
| | 国土交通省 | 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた道路標識改善（防災・安全交付金） | 11,057.4 の内数 | 2,553.9 の内数 | - |
| | | 公共交通機関の旅客施設に関する移動円滑化整備ガイドライン及び公共交通機関の車両等に関する移動円滑化整備ガイドラインの改訂 | 0.6 の内数 | - | - |
| | | 公共交通機関等における多機能トイレ利用の円滑化 | 0.6 の内数 | - | - |
| | | 観光地のバリアフリー評価の普及・促進 | 0.6 の内数 | - | - |
| | | 航空局ガイドライン改定検討調査（一般空港等） | 838.4 の内数 | - | - |
| | | 公共交通機関等の利用における高齢者・障害者等への声かけ・手伝いの促進に向けた普及啓発活動 | 0.6 の内数 | - | - |
| | | ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進 | 1.0 の内数 | - | - |
| | | ユニバーサルツーリズム促進事業 | 0.2 | - | - |
| | 厚生労働省 | 障害者の芸術・文化活動支援 | 2.5 | - | - |

(注) 複数の観光ビジョン施策にまたがる事業については、特に関係の深い観光ビジョン施策の欄に記載している。